

## 第2章 保育所の概要

「平成22年度 保育課所管事業」（こども家庭部保育課）等より抜粋し、一部加筆修正を行った。なお、本稿では、保育所と保育園、公立と市立、私立と民間はほぼ同義語として使用している。

## 1. はじめに

保育所とは、保護者の就労など何らかの理由で、家庭において十分子どもを保育できない場合、保護者にかわって保育することを目的とする児童福祉施設のことである。児童福祉法を根拠法令とし、厚生労働省が所管している。0歳児から小学校就学前の乳幼児を対象とし、保育士が保育にあたる。長時間の開所となっている。

保育所に似たような施設として幼稚園があるが、幼稚園は幼児教育施設であり、幼稚園教諭が教鞭をとる。学校教育法によって設置されるものであり、文部科学省が所管している。幼稚園は学校の一種であるため、小学校就学前の3年保育である。保育時間は概ね4時間程度であるが、近年、時間外預かり保育を実施している園が多い。

幼稚園と保育所との比較は以下のとおりである。

## ・幼稚園と保育所の比較

区分	幼稚園	保育所
根拠法令	学校教育法	児童福祉法
入園（所）対象児	満3歳児～就学前の幼児	0歳児～就学前の保育に欠ける乳幼児
入園（所）方法	園に直接申し込み	市に申し込み
保育時間 （開所時間）	4時間が標準 （預かり保育実施園有）	11時間以上の開所
保育料	市立 市が設定 私立 各園が設定	所得に応じて市が設定 （市立・民間同一）

保育所は、児童福祉法に基づき市町村が設置又は都道府県、政令指定市や中核市より設置を認可された施設をいい、認可保育所と呼称されることもある。

一方、児童福祉法上の保育所に該当しない保育施設は、認可外保育施設と呼ばれ、設置は届出制である。無認可保育所と呼称されることもある。

保育所と認可外保育施設の比較は以下のとおりである。

・認可保育所と認可外保育施設の比較

区分	認可保育所	認可外保育施設	
		認証保育所	その他
設置者	市、社会福祉法人等	規定なし	規定なし
設置	市が認可（民間）	市が認証	市に届出
入所申込	市に申し込み	施設に直接申し込み	施設に直接申し込み
保育料	所得に応じ市が設定	各施設が設定（ただし、3歳未満の場合は月額80,000円、3歳以上の場合は月額77,000円を上限）	各施設が設定
保育士	配置基準の全員が有資格者	I類 1/2以上が有資格者 II類 1/3以上が有資格者	1/3以上が有資格者
給食	自園内での調理	自園内での調理（I類）	規定なし
運営方針	保育所保育指針	認可保育所の「保育所保育指針」の基準に準じる	認可外保育施設指導監督基準

認証保育所・・・認可外保育施設のうち、保育水準の向上及び児童の処遇改善を目的とした浜松市独自の基準を満たした保育所。市で運営費の補助を行っている。

## 2. 浜松市における保育施設

浜松市における保育施設の概要は以下のとおりである（平成22年4月1日現在）。

	施設数	定員
公立保育園	24	2,230人
民間保育園	61	6,000人
認証保育所	24	1,183人
合計	109	9,413人

## ・公立保育園

施設名	所在地	施設概要等
浜松市立南保育園	中区浅田町 73-39	定員 120人
浜松市立鴨江保育園	中区鴨江二丁目 8-1	定員 120人
浜松市立中ノ町保育園	東区中野町 2598-2	定員 60人
浜松市立花川保育園	中区西丘町 1000	定員 60人
浜松市立神田原保育園	西区西山町 2150-2	定員 110人
浜松市立積志保育園	東区有玉北町 1264	定員 120人
浜松市立三方原保育園	北区東三方町 21-1	定員 90人
浜松市立笠井保育園	東区笠井町 1284	定員 90人
浜松市立篠原保育園	西区篠原町 20032	定員 60人
浜松市立江西保育園	中区神田町 176	定員 90人
浜松市立権現谷保育園	中区富塚町 1480-1	定員 120人
浜松市立佐鳴台保育園	中区佐鳴台三丁目 30-1	定員 120人
浜松市立寺島保育園	中区寺島町 285-5	定員 120人
浜松市立西保育園	中区布橋二丁目 4-17	定員 90人
浜松市立可美保育園	南区若林町 70-1	定員 150人
浜松市立滝沢保育園	北区滝沢町 1571-1	定員 35人
浜松市立鹿島保育園	天竜区二俣町鹿島 529	定員 70人
浜松市立舞阪第1保育園	西区舞阪町弁天島 3885	定員 60人
浜松市立舞阪第2保育園	西区舞阪町舞阪 2659-3	定員 90人
浜松市立雄踏保育園	西区雄踏町宇布見 5461	定員 120人
浜松市立引佐保育園	北区引佐町井伊谷 717	定員 80人
浜松市立三ヶ日保育園	北区三ヶ日町三ヶ日 811-5	定員 120人
浜松市立都筑保育園	北区三ヶ日町都筑 1789-6	定員 90人
浜松市立大福寺保育園	北区三ヶ日町福長 70-20	定員 45人
24園		公立定員計 2,230人

## ・民間保育園

(定員：人)

区	施設名	所在地	定員	区合計	
				施設数	定員
中区	ロイコスプレスクール	城北二丁目	60	18	1,560
	瑞雲保育園	佐藤二丁目	90		
	こぼと保育園	高林四丁目	120		
	天使園子どもの家	成子町	60		
	愛恵保育園	鴨江三丁目	60		
	ヘリオスプレスクール	法枝町	90		
	住吉保育園	住吉一丁目	60		
	ルンビニープレスクール	北寺島町	60		
	天林寺保育園	下池川町	90		
	なかよし第2保育園	領家三丁目	120		
	たんぼぼ保育園	上島二丁目	120		
	住吉第二保育園	住吉一丁目	90		
	曳馬保育園	曳馬四丁目	90		
	高丘保育園	高丘北二丁目	90		
	葵ヶ丘保育園	高丘東三丁目	90		
	和合保育園	和合町	90		
なのはな保育園	中央三丁目	90			
遊歩の丘保育園	西丘町	90			
東区	ルミーナプレスクール	和田町	90	11	1,050
	ひかりの子保育園	天王町	120		
	いずみ保育園	小池町	90		
	若宮保育園	大瀬町	90		
	みどり保育園	有玉西町	120		
	浜松東保育園	篠ヶ瀬町	90		
	蒲保育園	大蒲町	90		
	浜っ子保育園	松小池町	90		
	どんぐり保育園	中郡町	90		
	市野与進保育園	市野町	90		
	ながかみ保育園	中田町	90		
	西区	和光保育園	和光町		
生命の樹保育園		神ヶ谷町	60		
わかくさ保育園		入野町	150		
入野保育園		入野町	90		

西 区	瞳ヶ丘保育園	大人見町	90		
	館山寺保育園	館山寺町	90		
	ちゅうりっぷ保育園	篠原町	60		
	大平台わかくさ保育園	神ヶ谷町	90		
	順愛保育園	舞阪町	90		
	さざんか保育園	篠原町	90		
	志都呂保育園	志都呂町	90		
南 区	なかよし保育園	三島町	120	7	690
	エオスプレスクール	遠州浜四丁目	90		
	太陽保育園	飯田町	120		
	ハロー保育園	下江町	90		
	太陽第二保育園	白羽町	90		
	たかつか光保育園	高塚町	90		
	はあもにい保育園	三和町	90		
北 区	わかば保育園	根洗町	120	7	870
	都田保育園	都田町	150		
	桜ヶ丘保育園	都田町	90		
	初生保育園	初生町	150		
	ひまわり保育園	豊岡町	90		
	細江保育園	細江町	180		
	なごみ保育園	三方原町	90		
浜 北 区	こまつ保育園	小松	120	5	660
	きぶね保育園	貴布祢	150		
	しばもと保育園	於呂	120		
	しんばら保育園	新原	150		
	なかぜ保育園	中瀬	120		
天 竜 区	すぎのこ保育園	大谷	60	2	150
	やまびこ保育園	山東	90		
合 計				61	6,000

認証保育所（24施設、定員合計1,183人）の明細は省略した。

## 3. 浜松市の保育行政

浜松市の保育行政は、こども家庭部保育課で執行されている。

## (1) 職員調べ（こども家庭部保育課） (単位：人)

区分 職名	課長	専門監	課長補佐 主幹	企画・調整 グループ	運営・指導 グループ	保育園 (24園)	計
事務職員	1		1	4	5	1	12
管理栄養士				1			1
保育士		1	6			259	266
栄養士						5	5
調理師						15	15
嘱託職員							
非常勤職員						54	54
計	1	1	7	5	5	334	353

## (2) 事務分掌

保育に係る総合的な施策の企画及び調整に関すること。

待機児童の解消等保育に係る施策の企画・調整及び推進、指定保育士養成施設

児童福祉法（保育所に係るものに限る。）の施行に係る事務の総括に関すること。

保育所入所事務の総括、各区社会福祉課との連携、民間運営費支弁

保育所の設置、認可及び指導に関すること。

保育所の設置認可・定款変更

特別保育事業の総括に関すること。

一時保育事業、延長保育事業、障害児保育事業、地域子育て支援センター事業等の  
総括、病児・病後児保育事業、民間保育所への補助金交付事務の総括

認定こども園に係る事務の総括に関すること。

認定こども園の認定申請、開設準備指導、運営費

認可外保育施設に係る事務の総括に関すること。

認可外保育施設の立入調査及び認証保育所の認証業務、事業所内保育施設助成

保育園に関すること。

- ・市立保育所 24 園の管理運営の総括  
管理運営の総括、施設整備、保育士等臨時職員の配置、給食栄養指導等
- ・民間保育所 61 園に対する運営指導

(3) 事業細目

<企画・調整グループ>

ア 民間保育所施設整備助成事業（保育所待機児童解消対策）

- ・認定こども園整備
- ・民間保育所創設
- ・民間保育所改築・増改築

【予算額】 1,397,897 千円

イ 公立保育所工事・修繕

公立調理業務非常勤化に伴う調理室拡張整備、食器洗浄機設置工事  
一般整備工事、施設修繕、備品修繕

ウ 公立保育所調理業務非常勤化（平成 21 年度～平成 23 年度）

公立保育所 15 園の調理業務の非常勤化、栄養士の配置

平成 21 年度 8 園（栄養士 3 人配置）

平成 22 年度 7 園（栄養士 2 人配置）

平成 23 年度 2 園（栄養士 1 人配置）

非常勤化初年度は正規職員 1＋非常勤職員。2 年目から完全非常勤化

エ 新型インフルエンザ等感染症対策設備整備 ※平成 22 年度単年度事業

（県：地域子育て創生事業、国：安心こども基金）

- ・公立保育所保育室等への空気清浄機設置他
- ・民間保育所保育室等への空気清浄機・その他設備整備費助成

【予算額】 公立 12,120 千円（備品費）

民間 26,880 千円（補助金）

オ 20 大都市児童福祉行政主管課長会議関係

第二分科会（保育関係）の要望、指定項目の取りまとめ

<運営・指導グループ>

ア 公立保育園管理運営

公立保育所の管理運営、臨時保育士の任用、保育材料・給食賄料事業

イ 民間保育所助成事業

・保育所運営費

・民間保育所事業費助成事業

一時預かり、一時保育、延長保育、障害児保育、休日保育その他

・民間保育所入所児童処遇向上費助成事業

低年齢児保育費補助金、予備保育士補助金、運営費補助金、産休等代替補助金

【予算額】 運営費 6,346,725 千円

事業費助成 594,354 千円 (※民間インフルエンザ対策含む)

処遇向上費 739,454 千円

ウ 病児・病後児保育事業

平成 22 年度実施施設：5 施設 (病児保育 2 施設、病後児保育 3 施設)

【予算額】 28,930 千円

エ 地域子育て支援拠点事業

保育園 (公立・民間) 又はその他の施設において在宅子育て家庭を対象に、育児相談、育児講座の開催などの支援を行う。

平成 22 年度実施施設 71 施設

内訳：公立 14 園、直営施設 2 ヶ所 (龍山、水窪) 委託 1 ヶ所 (春野)、

民間 54 園

浜松市が実施している小規模型地域子育て支援センターについては、国の助成の経過措置が平成 22 年度で終了することから、平成 22 年度内に子育て支援課を中心に再編を実施予定。

オ 保育ママ事業

天竜区内の保育所がない地域等で保育に欠ける児童等を保育ママの自宅他で保育を行う。

【予算額】 1,500 千円

カ 認証保育所等助成事業

認可外保育施設の保育水準の向上等を目的に市の基準を満たした施設を認証し、運営費を助成

平成 22 年度 認証 I 類：7 施設、認証 II 類：17 施設

【予算額】 129,510 千円

キ 事業所内保育施設助成事業（平成21年度～）

市内に新たに事業所内保育施設を開設する場合の施設整備費、備品費を補助

平成21年度実績 1施設 医療法人社団一穂会西山病院事業所内保育施設

【予算額】5,000千円

(4) 主要事業、継続事業

保育所待機児童の解消

次世代育成支援行動計画に掲げる保育事業の推進

公立保育園調理業務の非常勤化（継続）

認定こども園の設置促進（平成23年4月幼保連携型認定こども園の新規開設）

行政経営計画掲載、第二次行財政改革推進審議会答申、市長マニフェスト関連

平成20年9月 地方裁量型認定こども園開設 あそびこども園浜松

平成23年4月 幼保連携型認定こども園開設予定 設置者：(学)聖隷学園

保育料収納率の向上

目標値99.6%（現年分）

市立保育所の民営化

(5) 課題

保育制度改革への対応

国は子ども・子育て支援システム検討会議において保育所入所の直接契約、指定保育所制度など、幼保一体化を含めた新たな次世代育成支援のための包括的・一体的な制度の構築を進め、平成23年通常国会へ法案を提出予定。

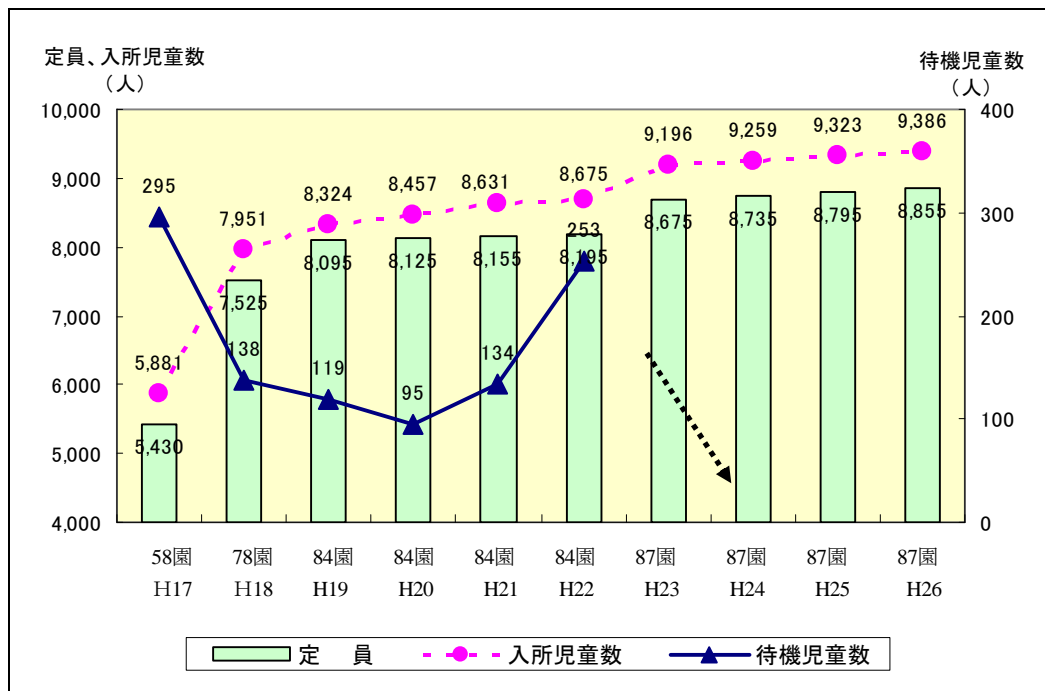
児童福祉施設最低基準の条例委任に対する条例制定

4. 待機児童の現状と待機児童解消への取組み

(1) 本市の現状

<待機児童数について>

①定員・入所児童数・待機児童数の推移（各年度4月1日現在）



H17 H18 の定員及び入所児童数の増加は主に合併によるもの。

②地域別待機児童数内訳

	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区	計
H21.4.1	29人	26人	10人	13人	23人	33人	0人	134人
H22.4.1	87人	63人	19人	10人	24人	49人	1人	253人
増減	58人	37人	9人	3人	1人	16人	1人	119人

<保育所利用率について>

就学前児童数は、徐々に減少していくことが予測されている。動向については、従前から幼稚園志向が強いが、近年、保育所利用率が上昇傾向にある。

この傾向は近年の核家族化の進行を始め、女性の社会進出等による夫婦の共働きが増加し、出産後早い時期から就労する傾向が高まっていることや、女性の就労形態の多様化など、様々な要因を背景に保育ニーズが高まっているためと推測される。

## ・保育所利用率等の推移（各年度4月1日現在）

区分	H19年	H20年	H21年	H22年	対前年比
保育所利用率	17.8%	18.2%	18.6%	19.1%	0.5%
幼稚園利用率	36.8%	35.9%	35.1%	35.1%	0.0%
就学前児童数	46,691人	46,569人	46,328人	45,486人	842人

## (2) 待機児童解消の取組み

増加する保育ニーズに対応するため、「安心こども基金」（平成22年度までが活用期限）を活用した保育所の緊急的な整備による保育所定員の拡大を実施するとともに、入所定員の弾力的対応、認証保育所の利用促進など、諸施策の効果的な運用により待機児童の解消を図っていく。

## &lt;具体的施策&gt;

## ・保育所の緊急整備（～H22 ※安心こども基金の活用事業）

年度	区分	園数	保育所定員増
H21・22	既存民間保育所の増改築等	3園	60人
H22	民間保育所の創設	2園	210人
	既存民間保育所の増改築等	4園	120人
	認定こども園の創設	1園	90人
定員増合計		—	480人

## ・平成23年度以降の既存保育所の増改築

年度	区分	園数	保育所定員増
H23	既存民間保育所の増改築等	2園	60人
H24	〃	2園	60人
H25	〃	2園	60人
定員増合計		—	180人

耐震性の劣る施設又は老朽化施設の改築に合わせ、定員の増加を図る。

今後の保育所の新設については、保育所の緊急整備による平成23年4月の480人の定員増の待機児童解消効果を検証し、必要性について検討を行う。

- ・保育所入所定員の弾力的対応  
 年度当初は概ね定員の115%、年度途中には125%程度までの保育の実施を行う。
- ・認証保育所の効果的運用  
 認証保育所の積極的なPR、助成制度の拡充等により、施設機能の改善、利用者の負担軽減を進め、一層の利用促進を図る。
- ・私立幼稚園を母体とした幼保連携型認定こども園の導入推進  
 私立幼稚園等に対し、制度の周知を図り、導入に向けた積極的な支援を行う。
- ・事業所内保育施設の設置促進  
 市内の事業所が新たに設置する定員6人以上の事業所内保育施設を対象として、1施設あたり5,000千円を上限に補助を行う。

平成21年度実績	1施設（補助額5,000千円）
----------	-----------------

- ・幼稚園における預かり保育の効果的運用  
 公立及び私立幼稚園における預かり保育の周知を図り、3歳児以上の利用促進を図る。
- ・国の保育制度改革への取組に関する対応  
 国は幼保一体化を含め、新たな次世代育成支援のための包括的、一元的な制度の構築について、平成22年度前半を目途に基本的な方向を定め、平成23年通常国会へ所要の法案を提出することとしており、こうした保育制度に係る今後の動向を注視していく。

## 5. 保育行政関係の歳入・歳出

「決算に関する説明書（浜松市）」及び「事項別決算資料（保育課）」より作成した。

（単位：千円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	%	金額	%	金額	%
<b>(1) 歳入</b>						
保育所保育費負担金等	2,484,568	23	2,562,511	24	2,585,746	24
行政財産使用料	75	0	68	0	91	0
保育所運営費負担金	1,573,402	15	1,647,929	15	1,688,255	15
国庫補助金	396,339	4	419,402	4	380,543	3
県補助金	7,725	0	0	0	29,393	0
雑入	13,496	0	8,767	0	9,203	0
市債	0	0	0	0	25,500	0
合計	4,475,605	42	4,638,677	43	4,718,731	43
<b>(2) 歳出</b>						
人件費	2,107,358	20	2,006,399	18	1,960,077	18
市立保育所管理運営事業	823,793	8	824,865	8	924,706	8
民間保育所等助成事業	7,486,370	70	7,841,009	72	7,827,743	72
その他	209,725	2	221,962	2	228,502	2
合計	10,627,246	100	10,894,235	100	10,941,028	100

※1 臨時職員の共済費については、H19, 20年度は人件費に含めているが、H21年度（63,292千円）は市立保育所管理運営事業に含めている。

※2 %表示は歳出合計を100%とした場合の割合を示す。

[歳入・雑入のうち主なもの]

・一時保育利用料等 12,386 8,725 9,005

[歳出・その他のうち主なもの]

・地域子育て支援センター事業 180,696 182,545 181,056  
 ・乳幼児健康支援一時預かり事業 16,118 27,794  
 ・病児・病後児保育事業 37,072

・人件費の内訳

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減 (H21-H20)
A 人件費	1 報酬	28,829	22,134	72,278	50,144
	2 給料	1,155,901	1,107,065	1,082,303	24,762
	3 職員手当等	555,864	521,004	470,035	50,969
	4 共済費 ※3	366,764	356,196	398,753	42,557
	合計	2,107,358	2,006,399	2,023,369	16,970
B 市立保育所運営事業	7 賃金 ※4	455,368	448,560	494,832	46,272
A+B（人件費総合計）		2,562,726	2,454,959	2,518,201	63,242

※3 同水準で比較するため、H21年度は臨時職員共済費（上記※1 63,292千円）を人件費（共済費）に含めている。

※4 市立保育所運営事業のうち人件費に相当する額（臨時職員賃金）。

(平成21年度決算額の分析)

- ①歳出総額は10,941,028千円に対し、歳入総額は4,718,731千円(約43%)であり、差額6,222,297千円は市税等より補てんされている。
- ②歳出総額10,941,028千円のうち、保育所保育費負担金等は2,585,746千円(約24%)であり、差額8,355,282千円は国、県、市税等より補てんされている。
- ③人件費をみると、給料が24,762千円、職員手当等が50,969千円減少しているが、報酬が50,144千円、共済費が42,557千円、賃金が46,272千円増加しており、トータルで63,242千円の増加となっている。これは主として、公立保育所調理員の非常勤化移行及び共済費の料率変更によるものである。